番号	事 業	事業概要	平成29年度事業(実績)	担当課
1	若者に対する啓発事業(新規)	男女共同参画パンフレットの配布等,若者に対する広報活動を重点的に実施する。	小中学校出前講座実施時に,男女共同参画啓発資料を配布した。	政策企画課
2	事業所•企業啓発事業(新規)	茨城県と連携を図り、市内の事業所・企業を訪問し、ポジティブ・アクションの推進をはじめとした、男女共同参画についての取り組みについて啓発する。	「いしおかイクボス企業同盟」を発足し、市内の事業所に対し、ワーク・ライフ・バランスの積極的な推進を呼びかけた。	政策企画課
З	男女共同参画セミナー	市民を対象に、各分野から男女共同参画推進のテーマに沿った講師を招き、セミナーを開催する。	次のとおり、さわやかハーモニーセミナーを開催した。 【第1回】 日 時: 平成29年8月5日 講 師: 塚本英代氏(整理収納アドバイザー) 演 題: 働くパパ・ママのための時短・簡単・お片付け術 対象者: 子育て世代の一般市民 【第2回】 日 時: 平成30年1月27日 講 師: 増岡弘氏(声優) 演 題: サザエさん一家は幸福みつけの達人ぞろい マスオ流男女共同参画 対象者: 一般市民	政策企画課
4	広報紙による啓発	毎月1回,市の広報紙「広報いしおか」に「ハーモニーコーナー」を 設け,男女共同参画に関することや,市の施策,国・県事業の情報を 提供する。	・随時,広報いしおかを活用し,情報発信を行った。 ・広報いしおか毎月15日号の相談窓口一覧に離婚・DV等に関する相談窓口と して市の「女性のための困りごと相談」を掲載	政策企画課
5	国・県の啓発事業との連携	国の「男女共同参画週間」, 県の「男女共同参画推進月間」にあわせ, 集中的に啓発活動を行う。	引き続き、国・県の事業について、チラシ・ポスター・ホームページ・広報いし おか等をとおして周知した。	政策企画課
6	各種事業との連携	市主催で行われる市民参加のイベントや事業と連携し、効果的な普及啓発を図る。	引き続き、公共施設やイベント等において、男女共同参画事業のチラシ配布・ポスター掲示等を行い、周知した。	政策企画課 関係各課
7	チャレンジ支援	女性の様々な分野へのチャレンジに対する支援について、情報の提供 や、身近な事例の収集・紹介により、意識啓発に努めるとともに、県 女性プラザ男女共同参画支援室や(財)21世紀職業財団等の関係機関 と連携し、相談体制を整備する。	引き続き、関係機関が開催するチャレンジ支援講座の情報を、チラシ配布やホームページ掲載によって広報した。	政策企画課
8	計画訪問での人権教育の啓発	市内26校(園)に計画的に訪問し、教育的な課題・目標等を聞くとともに、授業参観をする。教育全般について、指導・助言を与える。	計画訪問の際に、全教員の授業(道徳・特別活動を含む)を参観し、指導体制 や指導のあり方、教室環境等について助言・指導を行った。人権教育の全体計画 や年間指導計画の検閲及び助言・指導を行った。	教育総務課
9	人権教育講演会	講師を招き講演会をもつ。市内全教職員に、人権教育の推進について 啓発する。	市内全教職員(500人)対象に実施 日時: 平成29年8月10日 会場: 石岡市中央公民館 講師: 有限会社 アクティブコンピュータ代表取締役 鈴木 宏治 先生 演題: 今, 聴いておかないと, きっと後悔するネットの話	教育総務課

番号	事 業	事業概要	平成29年度事業(実績)	担当課
10	小中学校への出前講座(新規)	茨城県と連携し、小中学生に対し、男女共同参画についての出前講座 を実施する。	以下のとおり開催した。(中学校1校,小学校2校) ・城南中学校 日時:平成29年6月2日 対象:2年生 講師:政策企画課職員 テーマ:「よりよい関係を築くために~デートDV防止~」 ・園部小学校 日時:平成29年10月12日 対象:6年生 講師:茨城県女性プラザ 方波見 真弓 氏 テーマ:「自分らしい職業につくために」 ・杉並小学校 日時:平成29年12月7日 対象:6年生 講師:政策企画課職員 テーマ:「みんなが自分らしく生きるために」	政策企画課
11	心の教育の推進	道徳教育・特別活動・総合的な学習の時間を中心に、各校で、心の教育を重点目標として推進する。	・各校において年間指導計画の作成及び実践各校1名豊かな心育成コーディネーターをおき、豊かな心を育てる活動を推進した。・11月1日教育月間にちなんで市内全幼・小・中学校、高等学校及び関係団体の協力を得て「合同あいさつ運動」を実施した。・11月11日市内全小中学校の代表児童生徒を集め、第3回いじめ防止フォーラムを実施した。	教育総務課
12	薬物乱用防止教室	講師を招き,中学生全員に,薬物乱用防止について講演する。	市内全小中学校で実施 ※小学校は高学年対象 年間1~3回実施 講師は警察職員・学校医・民間団体等	教育総務課
13	【再掲】計画訪問での人権教育の啓発	市内26校(園)に計画的に訪問し、教育的な課題・目標等を聞くとと もに、授業参観をする。教育全般について、指導・助言を与える。		教育総務課
14	【再掲】人権教育講演会	講師を招き講演会をもつ。市内全教職員に,人権教育の推進について 啓発する。		教育総務課
15	石岡市食生活改善事業	食生活改善推進員協議会が市から委託をうけ、消費生活展、茨城の郷 土料理普及、親子の食育教室等の活動を行う。	地域において、食生活に関する知識の普及と食育の推進を行った。 ・県食改委託事業の実施 生涯骨太クッキング,生活習慣病予防のための減塩推進スキルアップ事業,茨 城県食文化伝承事業 ・生活習慣病予防料理講習会 ・地産地消講習会 ・中乳・乳製品を使った料理講習会 ・こどもの食育 ・男性料理教室 ・イベント会場での普及推進活動 ・その他、市協力依頼による活動	健康増進課
16	放課後児童対策事業	両親が共働きなどで、下校後家庭に家族がいない児童について、単なる遊び場や生活の場ではなく、児童の健全育成を図るため児童クラブを開設する。	市内19の全小学校で児童クラブを開設。 ・登録児童数793名(平成29年4月1日時点) ・支援員数103名(平成29年4月1日時点)	生涯学習課

番号	事 業	事業概要	平成29年度事業(実績)	担当課
17	【再掲】男女共同参画セミナー	市民を対象に、各分野から男女共同参画推進のテーマに沿った講師を招き、セミナーを開催する。		政策企画課
18	出前講座	各種団体やグループ等が行う学習会等で、職員が男女共同参画につい て説明する。	男女共同参画に関する出前講座を以下のとおり実施した。 日時:平成29年12月6日 場所:片岡本田コミュニティセンター 対象団体:片岡いきいきミニサロン テーマ:男女共同参画社会の実現に向けて	政策企画課 生涯学習課
19	県海外派遣事業「ハーモニーフライ ト」参加者募集	県が主催する,人材育成を目的とした女性の海外派遣事業に参加する 市民を募集する。	事業概要について、チラシ・ホームページ・広報いしおかによって周知した。 ※平成29年度で「ハーモニーフライト」事業は終了	政策企画課
20	【再掲】チャレンジ支援	女性の様々な分野へのチャレンジに対する支援について、情報の提供や、身近な事例の収集・紹介により、意識啓発に努めるとともに、県女性プラザ男女共同参画支援室や(財)21世紀職業財団等の関係機関と連携し、相談体制を整備する。		政策企画課
21	相談窓口の周知	「広報いしおか」や市のホームページで各種相談窓口の周知に努める。	・「広報いしおか」の各月15日号で、各種相談窓口の記事を掲載し、市民に周知した。 ・市のホームページで、各種相談業務の案内を掲載し、市民に周知した。	政策企画課 健康増進課 ごども福祉課 社会福祉課 秘書広聴課
22	国事業との連携	毎年11月に実施される「女性に対する暴力をなくす運動」の期間に合わせ、意識の啓発を行い、女性の暴力の問題に関する取り組みの強化に努める。	女性に対する暴力防止に関するチラシ・ポスター等により、周知した。	政策企画課
23	ハラスメント防止研修	管理監督者等職員を対象とした, セクハラ・パワハラなどのハラスメント防止のための研修を定期的に実施する。	実施なし。	総務課
24	女性問題支援ネットワーク会議	市関係各課及び関係機関が連携し、DV問題等について、総合的かつ計画的な解決支援を行う。	以下のとおり石岡市女性問題支援ネットワーク会議を開催した。 (平成29年5月19日実施) ・石岡警察署管内におけるDV被害の現状 ・平成28年度相談件数の報告 ・関係機関・関係各課におけるDV対応連携体制の確認 ・各委員より、DV支援関連の事前提出資料について説明	政策企画課
25	女性相談員協議会	「女性のための困りごと相談」において、相談者に対し適切に対応するため、情報の把握に努めるとともに、相談事案の調査・研究を行う。 ※関係機関・関係各課・相談員のネットワークを強化するため、平成27年度より、石岡市女性問題支援ネットワーク会議に統合しました。		政策企画課
26	女性のための困りごと相談		毎月第2・3・4木曜日に実施。 実施回数:46回	政策企画課

番号	事 業	事業概要	平成29年度事業(実績)	担当課
27	関係機関との連携強化	要保護児童対策事業や母子保健事業との連携を強化することにより, 早期の発見,対応に努める。	・要保護児童対策協議会・子育て支援ネットワーク会議・石岡市女性問題支援 ネットワーク会議により、関係各課と情報を共有した。 ・DV事案について、必要に応じて関係各課と情報を共有し、対応した。	政策企画課 健康増進課 こども福祉課
28	法律相談	弁護士が、相続・離婚・金銭貸借などの民事案件について相談に応じる。	法律相談を全47回(相談者203人/329人)実施。 1回7人 【内訳】 八郷総合支所11回(相談者数 66人) 石岡市役所 36回(相談者数 203人)	秘書広聴課
29	子育で支援短期利用事業	緊急一時的に母子を保護することが必要な場合に, 施設等で一定期間 養育・保護を行う。	利用実績 O件	こども福祉課
30	石岡市地域女性団体連絡協議会補助	石岡市地域女性団体連絡協議会が行う、女性団体の向上発展に必要な調査研究、女性の教養文化・福祉活動の推進、講習会・研修会等の事業に対し補助する。	○地区 6地区(国府・東・府中・六軒・南台・小幡) ○会員数 260人(平成30年3月31日現在) ・子育て支援事業(ほっとスペース)6回実施 ・ハンセン病施設慰問(多摩全生園) ・チャリティーバザー ・敬老会支援 等	生涯学習課
31	家族経営協定の推進	女性や後継者が共同経営者として農業経営に参画するため,5組の家族経営協定を目標として,調印に向けた取り組みを推進する。	2組	農政課
32	【再掲】相談窓口の周知	「広報いしおか」や市のホームページで各種相談窓口の周知に努める。		政策企画課 健康増進課 ごども福祉課 社会福祉課 秘書広聴課
33	【再掲】女性のための困りごと相談	女性相談員が、DVや離婚・子育てなどの家庭内の悩みを中心に、さまざまな困りごとの相談を受ける。		政策企画課
34	【再掲】広報紙による啓発	毎月1回,市の広報紙「広報いしおか」に「ハーモニーコーナー」を 設け,男女共同参画に関することや,市の施策,国・県事業の情報を 提供する。		政策企画課
35	多様な受け手を意識した公的広報の表 現	「広報いしおか」など公的広報について、性別に基づく固定観念にとらわれず、また、高齢者や年少者など多様な受け手を意識し、共感が得られる表現を行う。	広報紙作成に当たり、紙面の内容や写真・イラスト等から、男女の偏りなどがないように注意しながら作成している。 また、広い世代に違和感なく読むことができ、特に子育て世代が共感できるような紙面構成に努めた。	秘書広聴課
36	青少年を育てる石岡市民の会補助	かけがえのない社会の一員である青少年が心身ともに健やかに成長することを願い,青少年の健全な育成の推進を市民ぐるみの運動として展開することを目的とする。	○支部数 19支部(平成30年3月31日現在) ○会員世帯数12,3539世帯(平成30年3月31日現在) ・少年の主張発表会(2,000名) ・「家庭の日」絵画・ボスターコンクール(小学生256名,中学生53名) ・あいさつ・声かけ運動 ・子どもを守る110番の家(登録数1,022世帯) ・視察研修 ・土浦地区青少年育成市民会議連絡会研修会 ・青少年健全育成茨城県推進大会 ・広報誌配布(市内全戸配布)	生涯学習課

番号	事 業	事業概要	平成29年度事業(実績)	担当課
37	石岡市青少年相談員協議会補助	青少年相談員の活動に関する研究と資質の向上に努めるとともに,相 談員相互の連絡及び非行防止に寄与する。	・石岡市青少年相談員 60名 ・定期街頭指導(5班体制)毎月1回,早朝街頭指導,日没街頭指導 合計55回 ・一斉街頭指導6回(4月,6月,8月,10月,12月,2月) ・列車内マナー向上指導2回(5月,10月) ・祭礼巡回指導4回(7月1回,9月3回) ・青少年相談員連絡協議会研修大会・第5ブロック研修会参加 ・県外研修会参加 ・広報紙「青少年相談員」だより」市内全戸配布年2回(4月,10月)	生涯学習課
38	ICT研修講座	管理職をはじめ、教職員一人ひとりのPCの活用能力の向上を図るとともに、各校のリーダーを養成する。全校の、校長、教頭、数人の教諭に対して実施する。	夏季休業中に実施 I C T 研修講座 日 時: 平成29年8月9日 会 場: 石岡市中央公民館 第1・2講座室 講 師: ベネッセコーボレーション I C T 支援員 4名 参加者: 市内各校情報教育担当者 40名	教育総務課
39	環境浄化活動	青少年が暴力情報、性的情報等の違法・有害情報を容易に入手することがないよう、事業者への働きかけと啓発活動を推進する。	・石岡市青少年相談員60名が青少年の健全育成に協力する店舗を訪問。7月~12月に実施。延べ270名が参加。 ・「青少年の健全育成に協力する店」129店舗が登録。 ・深夜徘徊啓発用ポケットティッシュ(500個),「茨城県青少年の健全育成等に関する条例」チラシ(130枚)を全協力店舗に配布。	生涯学習課
40	石岡市女性人材登録制度(新規)	市内在住・勤務の18歳以上の女性に「名簿」に登録してもらい、市の審議会・委員会における選考に利用する。	引き続き,広報紙にて募集案内を行い,登録者数の確保に努めた。また,名簿の 積極的活用を庁内に呼びかけた。	政策企画課
41	市地域防災計画上の位置付け(女性の 参画拡大)	阪神・淡路大震災や東日本大震災などの災害経験から、女性のニーズ などを踏まえた予防、復旧、復興対策等が行われなかったことの問題 もあったことから、災害予防、災害復旧などについて、女性の視点を 取り入れた対策などを、現在作成している市地域防災計画書の中に盛 り込んで行く。	防災研修会等を開催し、女性視点を取り入れた災害対応の重要性について啓発を行った。 ・防災研修会 参加者 131名 ・防災講話 13回開催 参加者 613名	防災対策課
42	【再掲】男女共同参画セミナー	市民を対象に、各分野から男女共同参画推進のテーマに沿った講師を招き、セミナーを開催する。		政策企画課
43	【再掲】県海外派遣事業「ハーモニー フライト」参加者募集	県が主催する,人材育成を目的とした女性の海外派遣事業に参加する 市民を募集する。		政策企画課
44	【再掲】チャレンジ支援	女性の様々な分野へのチャレンジに対する支援について、情報の提供や、身近な事例の収集・紹介により、意識啓発に努めるとともに、県女性プラザ男女共同参画支援室や(財)21世紀職業財団等の関係機関と連携し、相談体制を整備する。		政策企画課
45	【再掲】国・県の啓発事業との連携	国の「男女共同参画週間」, 県の「男女共同参画推進月間」にあわせ, 集中的に啓発活動を行う。		政策企画課

番号	事 業	事業概要	平成29年度事業(実績)	担当課
46	石岡市防災訓練(拡充)	石岡市防災訓練を開催する中で、積極的に女性団体の参加を促し、女性の視点からの防災について内容の充実を図っていく。	地域防災訓練を実施し、PTA、いきいきクラブ及び民生委員などから女性が参加した。 ・瓦会地区 307名 ・北小学区 274名	防災対策課
47	【再掲】男女共同参画セミナー	市民を対象に、各分野から男女共同参画推進のテーマに沿った講師を 招き、セミナーを開催する。		政策企画課
48	【再掲】広報紙による啓発	毎月1回,市の広報紙「広報いしおか」に「ハーモニーコーナー」を設け,男女共同参画に関することや,市の施策,国・県事業の情報を提供する。		政策企画課
49	【再掲】県海外派遣事業「ハーモニー フライト」参加者募集	県が主催する,人材育成を目的とした女性の海外派遣事業に参加する 市民を募集する。		政策企画課
50	【再掲】チャレンジ支援	女性の様々な分野へのチャレンジに対する支援について、情報の提供 や、身近な事例の収集・紹介により、意識啓発に努めるとともに、県 女性プラザ男女共同参画支援室や(財)21世紀職業財団等の関係機関 と連携し、相談体制を整備する。		政策企画課
51	マタニティ体操及びパパ・ママスクー ル(拡充)	妊婦の妊娠, 出産, 育児に対する不安の軽減や正しい知識の普及を図るとともに, 妊婦同士の仲間づくり, 交流の場の提供を目的として実施する。	対象者数:500人 実施回数:24回 受講延人数:212人 ※受講延人数は,妊婦とその家族を含む。	健康増進課
52	家族介護支援事業	介護に関する意識啓発や介護知識・介護技術の普及などにより、高齢者を社会全体で支える環境を整える。(家族介護者等交流会)	在宅介護支援センター6ヶ所に委託し、事業を展開。 家族介護者等交流会 年間24回開催(延べ1,412人) 家族介護者のつどい 1回開催 延べ件数204人。	高齢福祉課
53	【再掲】広報紙による啓発	毎月1回,市の広報紙「広報いしおか」に「ハーモニーコーナー」を 設け,男女共同参画に関することや,市の施策,国・県事業の情報を 提供する。		政策企画課
54	すこやか保育応援事業(拡充)	就学前の子ども2人以上を持つ世帯における3歳未満児の保育料を支援する。	実績 108人 91世帯	こども福祉課
55	介護認定審查事業	介護保険の要介護又は要支援認定を行うための調査及び審査を行う。	嘱託職員及び市職員と外部委託による認定調査を行い、週2回開催の介護認定審査会において要支援及び要介護を認定する。 (平成30年3月末現在) ・介護認定審査会開催数 107回	高齢福祉課 介護保険室
56	介護サービス支給事業	要支援認定者が介護保険におけるサービス給付を受けた際の費用を給付する。	要介護1以上の認定を受けた方に対し、訪問介護や通所介護などの居宅サービス、介護保険施設における施設介護サービス、地域密着型事業所における地域密着型介護サービスの給付を行った。 ・要介護認定者数 3,310人	高齢福祉課 介護保険室
57	介護予防サービス支給事業	要支援認定者が介護保険における予防サービス給付を受けた際の費用を給付する。	要支援1及び要支援2の認定を受けた方に対し、介護予防訪問介護や介護予防通所介護などの居宅介護予防サービス、地域密着型介護予防事業所における地域密着型介護予防サービスの給付を行った。 ・要支援認定者数 738人	高齢福祉課 介護保険室

番号	事 業	事業概要	平成29年度事業(実績)	担当課
58	高額介護サービス支給事業	介護・予防サービス利用者が負担する自己負担の一定額を超えた場合 の補助的な費用を給付する。	毎月の介護(含む介護予防)サービスの受給に対する自己負担が一定額を超えた場合に、高額介護(含む介護予防)サービス費を支給した。 ・高額介護サービス支給件数 10,820件	高齢福祉課 介護保険室
59	特定入所者介護サービス等支給事業	低所得の介護保険施設入所者が負担する食費及び居住費の自己負担の 補助的な費用を給付する。	介護保険3施設に入所するか、短期入所サービスを受給した際の市民税世帯非課税者に対し、施設での食費及び居住費として特定入所者介護(含む介護予防)サービス費を支給した。 ・特定入所者介護サービス支給件数 13,697件	高齢福祉課 介護保険室
60	市町村特別給付事業	要介護3以上の在宅で介護を受けている方が、自宅において隔月で訪問の理美容サービスを受けた際の補助的な費用を給付する。	要介護3以上の認定を受けている在宅者に対し、隔月において訪問理美容サービスを受けた際に、市町村特別給付費を支給した。 ・市町村特別給付費支給件数 11件	高齢福祉課 介護保険室
61	こんにちは赤ちゃん訪問	母親の不安を軽減し、母子の心身の健康を保持増進し、子育て支援に関する情報提供を行い円滑に育児ができるように支援していくことを目的として、生後4か月までの全戸訪問を実施する。	対象者数:492件 訪問数:482件 実施率:98.0%	健康増進課
62	電話相談•面接相談	電話や面接での相談を随時受け付け、内容に応じて専門職等で対応する。	電話相談: 764件 面接: 253件	健康増進課
63	乳幼児健康診査	4か月、1歳6か月、2歳、3歳の児に対し、発育、発達の確認を行い、疾病の早期発見、受診勧奨に努め、保護者の育児についての悩みや疑問点を軽減、解消するとともに、基本的な生活習慣を身につけられるよう育児支援することを目的として実施する。	4か月: 受診者数454人, 受診率99.1% 1歳6か月: 受診者数513人, 受診率96.8% 2歳: 受診者数499人, 受診率95.0% 3歳: 受診者数462人, 受診率90.8%	健康増進課
64	乳幼児健診後のフォロー教室	1歳6か月児健診、2歳母子歯科健診、3歳児健診の事後指導の場として、小集団遊びを実施し、児の集団遊びの中での様子や成長の経過観察や保護者への養育指導を行い、健全な成長発達を促すことを目的として実施する。	集団指導:36回,参加児延221人 言語個別指導:73回,参加児延333人 すくすく教室:23回,参加児延96人	健康増進課
65	ひとり親世帯入学祝品	母子・父子等世帯を対象に新年度小学校入学児童に祝品を贈呈する。	・祝金:児童一人につき2万円支給 ・祝品:県母子寡婦福祉連合会等より学用品セット等を贈呈 計64名	こども福祉課
66	家庭相談事業(拡充)	家庭相談員を配置し、児童相談所と連携しながら、いじめや不登校、 発達の遅れ等、子どもを取り巻く様々な問題に対し悩みを持つ家庭の 相談に応じる。	必要に応じ児童相談所をはじめとし,保健センター・警察など関係機関と協力し対応した。 家庭相談員2名配置 相談累積件数2,478件	こども福祉課
67	子育て支援体制整備事業	3歳未満児について個別的な指導計画の作成を行い, 充実した低年齢 児保育を行うため, 失業者を保育士等保育従事者として雇用する。	実施せず	こども福祉課
68	児童虐待防止の推進	児童虐待に関する緊急事態への迅速な対応と充実を図るため, 児童相談所や関係機関と協力し訪問及び相談を行う。	年々相談件数増加により、児童相談所への送致件数も増加が見込まれる。 施設措置入所児童数2人	こども福祉課
69	児童健全育成事業	施設を提供し、また集会所等の施設において集団保育等を行うもの (市内の認可外保育施設)に対し、補助金を交付する。	実施せず	こども福祉課

番号	事 業	事業概要	平成29年度事業(実績)	担当課
70	子ども・子育て支援事業(変更)	ー時預かり、地域子育て支援センター、地域活動を実施する保育所に 対し、補助を行う。(延長保育事業追加)	ー時預かり11施設 2,537人 地域子育て支援センター4施設 28,460人 延長保育11施設 18,520人 地域活動事業4施設	こども福祉課
71	障害児保育事業(拡充)	障害児を受け入れる認可保育所に対し補助を行い, 障害児の受入を実施する保育園の増加を図る。	重度障害児4施設 5人 軽度障害児1施設 1人	こども福祉課
72	第3子以降の保育料の軽減	第3子以降の児童の保育料について、無料化または軽減することにより、子育て家庭の経済的負担を軽くして、子どもを生み育てやすい環境づくりを進める。	199人 195世帯	こども福祉課
73	特別保育事業	延長保育,休日保育等を実施する保育所に対し,運営経費の補助を行う。	事業№.70と統合	こども福祉課
74	病後児保育事業	医療機関等に委託し、病気が回復期にある子どもを預かる病後児保育を実施する。	1施設 利用人数4件	こども福祉課
75	子どものための教育・保育給付事業 (変更)	就労等により昼間家庭で保育のできない児童を民間保育所に委託保育を実施・小学校以降の教育の基礎をつくるための幼児教育を行う学校等に給付するもの	2,215人	こども福祉課
76	母子家庭等に関する自立支援	・自立と子育てを支援する施策の充実 ・母子自立支援員等の設置 母子等の自立に関する相談を受けるための相談員設置	・母子家庭等相談累積件数1,274件・母子自立支援員1名・就労自立促進事業申請40名	こども福祉課
77	母子寡婦福祉資金	こどものいる母子家庭や寡婦家庭に対し、事業開始資金や就学資金などを無利子又は低利で融資する制度について、制度の周知により対象者の利用促進を図る。	• 貸付決定件数15件	こども福祉課
78	民間保育所運営改善事業	民間の認可保育所に対し、入所人数及び職員数により運営費の一部の 補助を行い、運営改善を図る。	19件	こども福祉課
79	次世代育成支援対策	市職員が仕事と子育ての両立ができるようにするため、妊娠中及び出産後における配慮や、子どもの出生時における父親の休暇の取得の促進、家族で参加できる互助会事業や、レジャー施設の提携などを実施する	・育児に関する休暇についての内容や取得方法を庁内ネットワークに掲示して周知した ・市互助会事業において、家族参加型のディズニーランドや、スポーツ観戦を実施した。	総務課
80	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭に係る医療費について助成する。(自己負担・所得制限あり)	・市のホームページで制度の案内 ・広報いしおかで制度の案内(6月1日号) 受給者証更新のお知らせを掲載(6月15日号) ・該当者への受給者証の交付 ・7月1日受給者証の一斉更新 ・現物・償還払いによる医療費の助成 対象人数(平成30年3月末)1,605人	保険年金課

番号	事業	事業概要	平成29年度事業(実績)	担当課
81	小児医療費助成事業	【県助成事業】 乳児から小学6年生までの入院・外来および、中学生以上の入院分に係る医療費について助成する。(自己負担・所得制限あり) ※平成28年10月1日より県制度改正により所得制限の緩和。	・市のホームページで制度の案内 ・広報いしおかで制度の案内(6月1日号) ・該当者への受給者証の交付 ・誕生月による受給者証の交付 ・現物・償還払いによる医療費の助成 対象人数(平成30年3月末)8,342人	保険年金課
82	第3子以降児童医療費助成事業 (拡 充)	小学4年生から6年生までの児童の入院・外来に係る医療費について助成する。(自己負担・所得制限あり) ※平成26年4月1日からは第3子にかかわらず全員が対象となり、所得制限を廃止 (O歳から小学6年生までの県制度所得要件以上の方と中学生の外来を対象とする) ※平成26年4月1日より、小児特例・児童に変更後、平成26年10月1日から再度制度変更で小児特例	平成26年10月から制度改正により助成内容変更。 以降は事業No.83『市単独分小児医療費助成制度』とする。	保険年金課
83	市単独分小児医療費助成事業	【市単独事業】 県制度の所得制限を超過したO歳から中学3年生までの入院・外来 および、中学生以上の外来分に係る医療費について助成する。(自 己負担あり)	・市のホームページで制度の案内 ・広報いしおかで制度の案内(6月1日号) ・該当者への受給者証の交付 ・誕生月による受給者証の交付 ・現物・償還払いによる医療費の助成 対象人数(平成30年3月末)1,854人	保険年金課
84	石岡市廃棄物減量等推進審議会 *平成25年4月より名称変更。 (旧:石岡市ごみ処理対策推進協議 会)	ごみの減量化及び資源化を推進し、生活環境の保全に資することを目的とし調査研究等を行う。	(内容) • 平成28年度一般廃棄物の状況等 (平成29年11月29日開催 出席者15名)	生活環境課
85	両立できる労働環境の整備促進	茨城労働局, (財) 21世紀職業財団等が行う助成事業等の情報を提供 し、育児を行う労働者が就業を継続できるための環境整備について企 業等に働きかける。	引き続き、チラシ配布・ポスター掲示、ホームページへの掲載を通じて啓発活動 を行った。	政策企画課 商工課
86	【再掲】事業所·企業啓発事業(新 規)	茨城県と連携を図り、市内の事業所・企業を訪問し、ポジティブ・アクションの推進をはじめとした、男女共同参画についての取り組みについて啓発を行います。		政策企画課
87	【再掲】男女共同参画セミナー	市民を対象に、各分野から男女共同参画推進のテーマに沿った講師を招き、セミナーを開催する。		政策企画課
88	【再掲】広報紙による啓発	毎月1回,市の広報紙「広報いしおか」に「ハーモニーコーナー」を 設け,男女共同参画に関することや,市の施策,国・県事業の情報を 提供する。		政策企画課
89	就職支援事業(新規)	石岡市・小美玉市が合同で、石岡地区雇用対策協議会とハローワーク 石岡の協力を得て、就職面接会・企業説明会の実施、情報の提供を行 う。	石岡市・小美玉市就職説明会を2回開催 ・平成29年8月4日開催 内定者 2名 ・平成29年11月19日開催 内定者 7名	商工課

番号	事 業	事業概要	平成29年度事業(実績)	担当課
90	再就職支援情報等の提供	いばらき就職支援センターや(財)21世紀職業財団等の関係機関と連携し、キャリアカウセリングや、職業訓練・職業紹介等の情報を提供する。	ハローワークから送られてくる日版と週版の求人情報を本庁及び総合支所にコ ピーを掲示し情報提供を行った。	政策企画課 商工課
91	【再掲】チャレンジ支援	女性の様々な分野へのチャレンジに対する支援について、情報の提供や、身近な事例の収集・紹介により、意識啓発に努めるとともに、県女性プラザ男女共同参画支援室や(財)21世紀職業財団等の関係機関と連携し、相談体制を整備する。		政策企画課
92	在宅介護支援センター委託事業	在宅の高齢者に対し、介護等に関する相談や各種の保健・福祉サービスが総合的に受けられるよう、実態把握及び生活機能基本チェックとともに委託している。	在宅介護支援センター6ヶ所に委託し、事業を展開。 相談延べ件数 6,833人 実態把握件数 1,005件 生活機能基本チェックリスト件数 645件	高齢福祉課
93	介護用品支援事業	要介護度1~5のおむつを常時使用している在宅非課税世帯に属する 高齢者に対し、紙おむつ購入費用の助成を行う。	要件に該当する高齢者に対し,紙おむつの購入費用の助成を行った。 利用者数 223人	高齢福祉課
94	【再掲】介護認定審査事業	介護保険の要介護又は要支援認定を行うための調査及び審査を行う。		高齢福祉課 介護保険室
95	【再掲】介護サービス支給事業	要支援認定者が介護保険における予防サービス給付を受けた際の費用を給付する。		高齢福祉課 介護保険室
96	【再掲】介護予防サービス支給事業	要支援認定者が介護保険における予防サービス給付を受けた際の費用を給付する。		高齢福祉課 介護保険室
97	【再掲】高額介護サービス支給事業	介護・予防サービス利用者が負担する自己負担の一定額を超えた場合 の補助的な費用を給付する。		高齢福祉課 介護保険室
98	【再掲】特定入所者介護サービス等支 給事業	低所得の介護保険施設入所者が負担する食費及び居住費の自己負担の 補助的な費用を給付する。		高齢福祉課 介護保険室
99	地域包括支援センター運営事業	高齢者が住み慣れた地域の中で、暮らし続けられるよう、継続的・包括的に支援していく事を目的とした事業。高齢者の総合相談窓口・各種サービスの情報提供・介護予防対策等を行う。	・相談延べ件数 9,278件 ・地域包括支援センター運営協議会 3回開催 ・地域ケア会議 3回開催	高齢福祉課
100	認知症•高齢者対策事業	認知症に対する理解や対応方法の研修及び徘徊時の早期発見のためのネットワーク形成。 (認知症介護研修会・認知症にやさしいネットワーク会議) 【H27年度から開始】認知症になっても出来る限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断や早期対応に向けた支援体制を構築します。	・認知症にやさしい地域づくりネットワーク委員会 年間3回開催 (地域ケア会議と同時開催) ・認知症初期集中支援チーム員活動 事例数延176件・稼働日延773日 ・認知症初期集中支援チーム運営委員会 年3回開催 ・認知症サポーター養成講座21回 受講者608名 ・認知症相談会23回 48人	高齢福祉課
101	介護予防事業	介護予防対策としての各種の事業。 二次予防事業施策・一次予防事業施策・各種会議・講演会・研修会・ 各種委託事業	・介護予防普及啓発事業 運動指導事業:36回開催 参加者延969人 筋カトレーニング事業:12回開催 参加者延299人 介護予防教室:294回開催 参加者延6,265人 介護予防講演会:1回 80人 ・地域介護予防活動支援事業:シルバーリハビリ体操3級指導士養成 24人養成	高齢福祉課

番号	事業	事業概要	平成29年度事業(実績)	担当課
102	高齢者等支援事業	高齢者に社会参加促進と、健康・いきがいづくり促進のための支援を 行う。(老人クラブ・老人クラブ連合会への補助。高齢者ふれあいの 家運営経費の補助。健康農園・広場の提供)	・単位クラブへ補助金交付 33団体 ・いきいきクラブ連合会への補助金交付 1団体 ・高齢者ふれあいの家運営事業補助金交付 5団体 ・健康農園・広場の貸出を石岡市社会福祉協議会へ委託して実施。	高齢福祉課
103	高齢者福祉団体助成事業	就業を通じて高年齢者の生きがいの充実と社会参加促進のため、高年齢者に臨時的、短期的に就業機会を提供するシルバー人材センターの経費について補助金を交付する。	石岡地方広域シルバー人材センターへの補助金交付を行った。	高齢福祉課
104	在宅老人サービス事業	在宅高齢者等が安心して自立した生活を営めるように,緊急通報システムや在宅の徘徊高齢者の家族に対し,位置情報端末機の貸与,愛の定期便等の在宅支援を行う。	緊急通報システム家庭用端末機の設置 年度末現在設置台数 590台 愛の定期便利用者 445人 老人福祉車購入費扶助件数 121件	高齢福祉課
105	生活管理指導短期宿泊事業	基本的生活習慣の欠如等により、日常生活に困難が生じている高齢者に対し、特別養護老人ホームに短期宿泊することで生活習慣等の改善を行い、日常生活を営めるように支援する。	市内5施設と契約 利用実績 実利用者 1人 利用延べ日数 3日	高齢福祉課
106	通所型介護予防事業	在宅の高齢者に対し,通所による各種サービスを行い,社会的孤立感の解消,心身機能の維持向上を図ることで,要介護・要支援への進行を予防する。	平成29年4月の法改正により制度変更。	高齢福祉課
107	配食サービス事業	ひとり暮らしの高齢者や、高齢者のみの世帯で、身体的精神的な理由から調理等に支障のある高齢者に対し、昼食を配達することで、在宅での自立の援助と安否確認を行う。	実利用者183人に対し,24,006食の昼食を配達した。	高齢福祉課
108	自立支援医療費の給付	身体障がい者等に対して、その障がい等の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療費の給付を行う(更生医療、育成医療)。 ・人工透析、人工股関節置換術、心臓バイパス術等	障がいの軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療費の給付を行った。 ◇更正医療 ・人工透析 12名 ・免疫機能障害における抗HIV療法4名 ◇育成医療 ・言語障害 9名 ・聴覚障害 2名 ・その他の先天性内臓障害2名	社会福祉課
109	障害児・者補装具の給付	障がい者等の身体的機能を補完し、又は代替し、かつ長期間にわたり継続して使用されるもの等で、義肢、装具、車いす等の補装具等(購入費、修理費)を給付する。 ・人工透析、人工股関節置換術、心臓バイパス術等	補装具の交付・修理(補聴器, 義肢, 車いす, 装具等) 138件	社会福祉課
110	障害者自立支援給付	障がいの種別(身体障がい、知的障がい、精神障がい)にかかわらず、個々の障がいのある方々の障がい程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)をふまえ、次に掲げる「障害福祉サービス」を個別に支給決定し、給付を行う。 ・介護給付(居宅介護、短期入所、生活介護等) ・訓練等給付(自立訓練、就労移行支援、就労継続支援等)	障害福祉サービスが、障がいの種別に関わらず共通の仕組みの中で利用できるようになり、障がい者の生活の向上、地域社会への参加、自立促進等に寄与した。(給付を行った事業)・障害福祉サービス費等 10,631件・相談支援給付費等 941件	社会福祉課

番号	事 業	事業概要	平成29年度事業(実績)	担当課
111	障害者住宅整備支援事業	障がい者が在宅における日常生活を送る上で必要な障がい者向けの住宅を新築、増改築、改造する場合に必要な資金の一部貸付を行う。	障害者住宅整備資金貸付 O件 (継続1件)	社会福祉課
112	障害者地域生活支援事業	障がいのある方が、その有する能力や適正に応じ、地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、次に掲げる事業を市が実施する。 ・相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業	障がい者の日常生活・社会生活を支援するための各種事業を実施した。 ○相談支援事業(委託) 2事業所へ事業委託,障がい者及び保護者等の各種相談に応じた。 ○コミュニケーション支援事業(委託) ・手話通訳者設置事業 手話利用延人数 186人 ・手話通訳者・要約筆記者派遣事業 手話通訳者・運利用延人数 106人 要約筆記派遣利用延人数 0人 ○日常生活用具給付等事業(委託) 在宅の重度障がい者(児)に対し、日常生活に必要な用具や住宅改修を一定 限度額内において給付した(訓練用ベッド,点字用タイプライター等)。 1.853件 ○移動支援事業(委託) 公的機関や金融機関等への外出の際の支援を実施した。 利用実人数 65人 ○地域活動支援センター事業(委託) 通所の障がい者が、創作的活動や生産的活動を実施しながら、障がい者と地域 社会との交流を図った。4事業所に運営委託。	社会福祉課
113	重度心身障害者医療費助成事業	【県助成事業】 重度心身障害者に係る医療費について助成する。 (所得制限あり)	・市のホームページで制度の案内 ・広報いしおかで制度の案内(6月1日号) 受給者証更新のお知らせを掲載(6月15日号) ・該当者への受給者証の交付 ・7月1日受給者証の一斉更新 ・現物・償還払いによる医療費の助成 対象人数(平成30年3月末)1,542人	保険年金課
114	特定健康診查等事業	国民健康保険の40歳から74歳までの被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導を実施し、メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍を減少させる。また、75歳以上を対象として、後期高齢者医療制度に基づき、高齢者に対する健康保持増進のため健康診査を実施する。	 ・広報いしおかに健診内容を掲載(4月1日号) ・該当者に受診券と実施機関一覧表,健診日程表等を同封し送付対象者数:国保16,329人後期高齢者10,390人受診件数:国保5,644人後期高齢者2,146人計7,790人 	保険年金課
115	石岡駅周辺整備事業	JR石岡駅周辺地域において、駅舎の橋上化整備と一体となった駅前 広場拡張整備やバリアフリー化整備等を行い、交通結節点における円 滑な交通処理と安全性向上などの強化を図り、社会基盤の整備を推進 する。	電線共同溝に伴う引込管等設備工事委託を行った。	都市計画課
116	高齢者虐待防止対策推進事業	高齢者虐待防止や人権擁護を目的としたネットワーク形成及び低所得者への成年後見制度利用支援。 (高齢者虐待防止ネットワーク会議)	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会(地域ケア会議と同時開催)3回開催 ・成年後見制度研修会5回開催(参加者213人) ・相談28件(内市長申立て1件)	高齢福祉課

番号	事 業	事業概要	平成29年度事業(実績)	担当課
117	子宮がん・乳がん検診	集団又は指定医療機関において市民を対象に検診を行う。	集団または指定医療機関において市民を対象に検診を行う。 無料クーポン券を郵送し受診を勧奨する。 ・子宮がん検診 子宮がん検診受診者:1,936人 クーポン対象者:21歳女性 発送331人 受診者14人 ・乳がん検診 対象:30歳以上 乳がん検診受診者 :2,109人 クーポン対象者:41歳女性 発送442人 受診者112人	健康増進課
118	石岡市食生活改善推進員協議会	「私たちの健康は私たちの手で」を合言葉に、子どもから高齢者まで様々な世代の方々に対する食育の推進を通じた健康な地域づくりを行う。	会員研修会や講習会を通して、会員としての知識習得や意識向上を図り、食生活改善活動を行う。 ・会員研修会 ・事業実施のための事前研修会 ・リーダーパワーアップ研修会、パワーアップ地域研修会、リーダー育成研修会、エキスパート研修会	健康増進課
119	【再掲】石岡市食生活改善事業	食生活改善推進員が市から委託をうけ、消費生活展、良い食生活をすすめるためのグループ講習会、茨城の郷土料理普及、親子の食育教室等の活動を行う。		健康増進課
120	妊婦・乳児医療機関健康診査	妊婦及び乳児の健康管理に資するため、健康診査を医療機関に委託して実施する。 妊婦:出産まで必要とする回数(概ね14回) 乳児:3~6か月に1回,9~11か月に1回	妊婦:受診件数5,932件,受診率79.7% 乳児:受診件数626件,受診率52.5%	健康増進課
121	不妊治療費助成(拡充)	不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的として、県の制度に準じた内容で実施する。 対象:特定不妊治療を受けた夫婦で、石岡市不妊治療費補助金交付要綱に該当する者 助成額:1回の治療につき5万円を限度	助成件数:52件 助成額合計:2,589,150円	健康増進課
122	【県助成事業】 妊産婦医療費助成事業 【市単独事業】 市単独分妊産婦医療費助成事業	【県助成事業】 妊産婦に係る医療費(原則,産科・婦人科受診のみ)について助成する。(自己負担・所得制限あり) ※平成28年10月1日から県制度改正により所得制限の緩和。 【市単独事業】 県制度の所得制限を超過した妊産婦に係る医療費(原則:産科・婦人科受診のみ)について助成する。(自己負担あり)	【県助成事業】 ・市のホームページで制度の案内 ・広報いしおかで制度の案内(6月1日号) ・該当者への受給者証の交付 ・現物・償還払いによる医療費の助成 対象人数(平成30年3月末)333人 【市単独事業】 ・市のホームページで制度の案内 ・広報いしおかで制度の案内(6月1日号) ・該当者への受給者資格証の交付 ・償還払いによる医療費の助成 対象人数(平成30年3月末)4人	保険年金課
123	【再掲】マタニティスクール及びパ パ・ママスクール(拡充)	スクールでの様々な指導や、他の妊産婦との交流により、妊娠・育児 中の不安の解消に努める。また、父親の参加も促進する。		健康増進課

番号	事 業	事業概要	平成29年度事業(実績)	担当課
124	学校教育における性教育の充実	外部講師による講演会や保健師の健康教育等,関係機関と連携し,それぞれの発達段階に応じて,性感染症予防等を含めた性教育を行う。	性教育講演会の講師の紹介や小・中学校から性教育講師の派遣依頼を受け、実施 した。(小学校9校 中学校5校)	教育総務課 健康増進課
125	世界の動向の情報提供	「広報いしおか」のハーモニーコーナーや、ホームページなどで、国際的な男女共同参画の動きや、世界の中の日本の位置づけなどの情報を提供する。	国や県、関係機関の提供する情報を把握するとともに、関係機関が発行する世界 の動向に関する男女共同参画資料等を窓口に設置し、情報提供を行った。	政策企画課
126	【再掲】県海外派遣事業「ハーモニー フライト」参加者募集	県が主催する,人材育成を目的とした女性の海外派遣事業に参加する 市民を募集する。		政策企画課
127	国際交流施策推進事業補助金	国際交流の推進に資する事業を実施する民間団体に対し補助金を交付する。	国際交流の推進に資する事業について申請があり次第、随時対応した。 《平成29年度において申請のあった団体の事業》 〈フレンドシップいしおか(203,000円) 日本語教室、文化交流、国際交流のつどい 〈グローバルハーツ(25,000円) 日本語教室	政策企画課
128	語学指導事業(拡充)	中学校の英語教育及び小学校における国際理解教育や英語活動の充実 を図るため、市内中学校に英語指導助手(AET)を派遣する。	 ・市内小中学校に10名のAETを派遣し、小学校は年間35時間、中学校は年間70時間対応(小学校専属2名、中学校専属7名、小中兼任1名) ・AET研修会を毎月1回実施《全11回) ・石岡市英語教育推進委員会を発足し、推進委員会を4回開催(八郷総合支所)研修会を3回実施した(林小 恋瀬小 国府中) 	教育総務課
129	市地域防災計画上の位置付け(国際交流)(新規)	市地域防災計画書に、外国人相談窓口や語学ボランティアとの協力体制整備など、災害時の外国人に対する安全確保対策を盛り込む。	地域防災計画に基づき、安全確保対策を行った。 政策企画課が窓口となり、平成28年度より語学ボランティアの要綱を作成し、 ボランティア募集を実施している。 登録者数 15名	防災対策課
130	外国籍市民向けの市民便利帳の作成	外国籍市民向けに,生活するうえで必要な行政サービス等について, 英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語・タイ語での案内書を作成 する。	引き続き,「多言語版くらしの便利帳」をホームページ上で公開している。	政策企画課